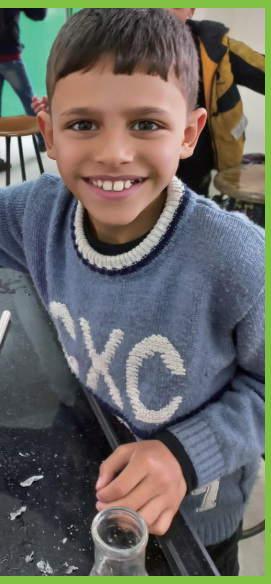


活動報告2022

パレスチナ子どものキャンペーン

CCP Japan

2022年度も会員、支援者、協力者、協力諸団体の皆様のおかげで、無事に支援事業を継続することができました。改めて感謝を申し上げます。

2022年はウクライナへのロシアの侵攻で幕を開け、世界中にきな臭い空気が漂っています。そんな中、イスラエルでもこれまでで最も極右といわれる政権が成立し、パレスチナ人に対するイスラエル軍や入植者の暴力により、ヨルダン川西岸や東エルサレムでは過去20年で最も多い犠牲者が出ています。2022年には私たちが教育支援をしているベツレヘムで、小学1年生が兵士に追いかけられて心臓まひでなくなりました。ガザ地区でも21年の大規模な軍事侵攻の後、22年夏にも空爆がありナワール児童館の11歳の少女が犠牲になりました。30年以上の活動の中で、直接支援をしている子どもが亡くなったのははじめてです。ガザでは子どもの9割が心理サポートを必要としているという国連の報告もあります。パレスチナ自治が開始されてから30年の節目を目前にしながら和平は雲散霧消し、経済開発や治安改善は進んでいないどころか非常に厳しい状況に陥っています。

こうした重苦しい状況でしたが、パレスチナ子どものキャンペーンは、ガザや西岸、またレバノンで、以下のような子どもや家族、障がい者などへの支援を継続しました。

ガザでは、21年の侵攻で被害を受けた人たちへの物資配布や保健支援を続けました。また、14年以降の侵攻で障がいを負った人たちや、疾病や事故による障がいを抱える人たち、特に子どもたちへの医療保健支援を続けました。当事者だけでなく介護する家族への支援、当事者と家族への心理サポート、当事者や家族どうしが相互に支えあう「ピアサポート」、ネットワーク作りなど、持続的な支援体制づくりを目指しています。経済危機が進み、乳幼児や妊産婦の栄養状態が悪化したガザでは、母子保健事業で数多くの母親と子どもたちを支えました。

パレスチナ自治区での教育事業も継続しています。公立小学校の理科教育支援は、ベツレヘムとガザ南部での3年間の事業実施のあと、22年からヘブロンとガザ北部で活動しています。ヘブロンは西岸で一番人口が多い広い地域なので、事業のインパクトが広がることを期待しています。

ガザでは、家庭内暴力や虐待などで苦しむ女性支援も実施しました。法律相談やカウンセリングのほか、医療支援や生計支援なども行い、最も弱い立場の女性たちを支えた他に、男性への啓発活動も行いました。21年度まで5年間続けてきた乳がん検診や患者支援の活動を発展させた事業となりました。

ガザではまた、アトファルナろう学校とナワール児童館への長期的な関りを継続しています。またイスラエルのネゲブ地方でのベドウィンの子どもたちの写真プロジェクト支援も続けています。

レバノンでは、山岳部に住むパレスチナ人シリア難民を中心とした脆弱な家族への食料支援を実施しました。他からの支援がない中で、皆様からのご寄付だけで1,500世帯の2～3週間の生活を支えることができました。

またレバノンの難民キャンプでは、幼稚園や学習支援によって、貧困な子どもたちへの支援を継続し、子どもたちが教育から取り残されないようにしました。そして子どもたちの歯科診療と児童精神科、ソーシャルワーカーによる家族支援を継続しました。特に、経済悪化が直撃している難民家庭、またメンタルヘルスの問題を抱える家族には、厳しい状況を生き延びるためにレジリエンス(困難な状況でもしなやかに回復する力)も必要です。その強化を目指しています。

日本国内では、コロナ禍の状況が続いた中で、オンラインによる活動報告を続け、また一部再開された対面でのイベントにも積極的に参加して、パレスチナやレバノンの状況とそこで暮らす子どもたちの実情を伝える活動をつづけました。

おかげさまで、非常に厳しい状況で生きている人たちに関わり、支えることができました。これからも子どもたちと家族を支えていきます。

重ねて皆様のご協力に感謝申し上げます。

特定非営利活動法人パレスチナ子どものキャンペーン

犠牲となった二人の子ども　2022 夏

2022年8月に起きたイスラエル軍のガザへの大規模空爆では、ナワール児童館に通っていた11歳の少女ラヤーンさんが亡くなりました。海岸に遊びに行った帰りに、乗っていた自動車の近くにミサイルが落ち、破片が彼女の頭に刺さり、昏睡状態のまま数日後になくなったのです。

9月の終わりには、ベツレヘムで7歳のライヤーンくんが亡くなりました。私たちが21年度に理科教育の支援を行ったアル・ハサン小学校の1年生です。この学校は入植地のそばにあり、学校の前にいつもイスラエル軍のジープが止まり、通学時の子どもたちが怯え、軍用車に子どもがひかれて重傷を負う事件も起きていました。ライヤーンくんは2人の兄たちと下校途中に兵士に追いかけまわされ、やっと家に着いたときに、兵士が現れ彼を連れて行こうとしたといいます。ライヤーンくんは恐怖で倒れ、そのまま亡くなりました。

ラヤンさん

ライヤーンくん

難民キャンプへの攻撃：ジェニンとアイネヘルウェ　2023 夏

23年7月には、ヨルダン川西岸のジェニン難民キャンプとその周辺に対して、イスラエル軍が20年ぶりに空爆を行い続いて多数の地上部隊がこの地域に進入して銃撃戦を行いました。その結果、ジェニンでは子ども4人を含むパレスチナ人12人が死亡。さらに143人のパレスチナ人が負傷し、そのうち20人が重体であると報告されています。イスラエル兵1人も死亡しました。ジェニン難民キャンプの数百戸の住宅が被害を受け、パレスチナ人500家族（3,500人以上）が国内避難民となりました。ガザでも7月に空爆があり、子どもたちを含む民間人が犠牲となっています。

8月にはレバノン南部のアイネヘルウェ難民キャンプが非常事態に見舞われました。外国人が大多数のIS系と言われる武装グループが、キャンプを管理していたPLOを攻撃したことをきっかけに武力紛争が勃発し、分かっているだけで子どもを含む10数人が死亡し、約8万人の住民のうち2万人が避難。国連の学校やその他のインフラにも被害が出て、支援が停止に追い込まれています。

難民となって75年以上経つ現在もなお、パレスチナ人たちは不安定な状況に置かれています。「誰一人も取り残さない」というSDGsの目標はどこに存在するのでしょう。

アイネヘルウェ
（23年8月）

ガザ（23年7月）

ジェニン（23年7月）

Ⅰ 空爆を受けたガザへの緊急支援

活動と成果

2021年5月の武力攻撃の被害者支援

- 攻撃による負傷者を中心に300人にリハビリ支援。家族を含む1,016人に心理社会的サポートの提供。211人に補助装具を提供。
- 障がい者家族など困窮する1,611世帯(7,339人)へ生活物資を提供。

2021年5月10日から21日まで続いたイスラエル軍によるガザへの空爆や砲撃により、67人の子どもを含む261人が死亡し、2,200人以上が負傷しました。負傷者の10%がリハビリを必要とする障がいを負った一方で、123か所の医療施設が損傷を受け保健・医療が機能不全に陥っていました。また心理的なサポートが必要な子どもの割合は9割を超えています。軍事封鎖下のガザでは、失業率が49%に達し、貧困家庭も53%から64%に増加するなど、経済的・社会的状況が悪化も背景にあり、空爆で負傷した人たちの治療に加えて、生活物資の配布を行いました。

学校に復学したシャムスさん

シャムスさん(14歳)

自宅3階の窓際にいたところ、21年5月近所にイスラエル軍の砲弾が落ちた衝撃で窓から転落した。左大腿骨を骨折し手術を受けたが、脚全体を動かすのが困難になった。2度目の手術後、22年3月から当事業の理学療法・作業療法による治療を開始した。動くと激しい痛みを伴い、膝を動かせない、松葉杖がないと歩けない等の課題があったが、リハビリ治療により歩行や階段の昇降ができるようになった。負傷後は通学が困難になり引き込もりがちになっていたが、医療スタッフの励ましや心理社会的サポートもあって、元のように通学できるようになった。

Ⅱ ガザの医療保健支援

❶リハビリ支援事業

活動と成果

2014年の軍事侵攻後から継続して、障がいのある人たちを毎年500~900人支援。リハビリの効果で復学できたり、社会参加が可能になった人も数多い。また、障がいのある人たちの職業訓練や社会参加のワークショップなども継続し、持続性のあるネットワークづくりをめざしている。

- ガザ地区内のリハビリ施設の改修や機材提供、障がい者628人へのリハビリ治療支援、925人への補助装具の提供、介助者ワークショップ延べ1,336人。
- 理学療法士やソーシャルワーカー、心理士など124人への専門研修の提供。
- 当事者や介護家族など2,176人へのピアサポートや心理支援。
- 身体障がい者の就労と社会活動の機会拡充、コミュニティ内での障がい者の権利向上・理解促進のための啓発活動実施(合計999人)。

子どものリハビリ

ガザでは人口の6.8%に当たる12万7千人を超える人が1つ以上の障がいを抱えています。長期的なリハビリ治療を必要としている人が多い一方で、付近にリハビリ施設がない、経済的困窮により医療費・補助装具が出せない、施設までの交通費等を捻出できない等、治療を断念する人たちが多くみられます。また、施設の多くでは、援助資金削減により医療用ベッドや椅子などの医療資機材が不足しています。

新型コロナウイルスの感染拡大以降、ガザ地区内の診療所の多くが閉鎖されたり、医師や看護師がコロナ患者対応に追われ、手術の延期、母子保健サービスやリハビリなどの提供が中断していました。

2007年以降イスラエルの軍事封鎖下にあるガザでは、電力が恒常的に不足しているほか、ガザ域外からの物資搬入への制限に加え、ヨルダン川西岸地区との政治分断の影響を受けて、必須医薬品や医療器具不足も深刻です。また、度重なる軍事衝突により国境が閉鎖し、ガザ域外からの物質の調達は容易ではありません。

ラマちゃん(10歳)

ラマちゃんは遺伝性リンパ疾患があり、骨格の形成不良や全身の機能不全、行動障がいなどがある。自身で立つことができず、関節の変形を矯正するため就寝時に手足を縛ることを母親は非常に気にしていた。理学療法開始後、手足を縛らずに眠れるようになり、家庭でもリハビリ活動を行った。また舌を正しく動かす訓練の結果、少しずつ言葉を発することができるようになった。ほかの子どもと同じように学校に行くという強い熱意と目標を持って親子でがんばっている。

②母子保健事業

活動と成果

- 貧困地区のクリニックで妊婦1,710人と産後の母子1,302人への検診と必要な医療支援、栄養支援
- 乳幼児健診22,328人、必要な医療・栄養支援の実施6,992人、心理サポート698人
- 母子保健の知識普及のため、地域で活動する「母子保健推進員」や「ピアエデュケーター」を母親たちから育成。幼稚園での検診やワークショップ・勉強会の開催。
- クリニックに相談窓口を設置。
- SNSやブックレットを利用して産前産後ケアや乳幼児の栄養改善を指導。栄養ワークショップ参加者1,077人、地域住民2,399人へ情報伝達)。

ガザでは毎年平均5万から6万人の新生児が誕生していますが、妊産婦死亡率は2019年から増加傾向にあります。妊婦の16.9%が高リスク出産の診断を受け、42%は貧血、18%は栄養失調を抱える一方で、2018年には約5万6千人の妊産婦のうち1万5千人以上が十分な産前産後ケアを受けられていませんでした。

栄養支援が必要な新生児と乳幼児は15万人に上ります。14万人が慢性的な栄養不良と発育阻害、32万人は微量栄養素が不足しています。栄養失調児の数は増加し、5歳児以下の子どものほとんどはビタミンAとビタミンDの欠乏症を抱え、72.6%が貧血状態です。新生児死亡率は1,000人あたり12人、5歳以下の乳幼児死亡率は1,000人あたり24人で、1歳以下の75%が栄養失調状態であり、24万人が栄養サポートを必要としています。

貧困率や失業率の上昇の影響を受け、食料確保が不安定な状態は130万人(ガザの全人口の68%)に及び、必要最低限の栄養素を含んだ食事を摂取している子どもはわずか14%にすぎません。

新生児検診(家庭訪問)

栄養支援のワークショップ

Ⅲ 女性への支援

プライバシー保護のため、屋外で相談する

活動と成果

国連女性機関と現地NGOと協働し、「性差による暴力」の被害者女性の経済的、心理的独立のための活動を提供。

- 外傷や心的外傷などに対する専門家による総合的な支援(DV被害者支援153人、法律相談1,420人、カウンセリング1,358人)。
- 障がい者や乳がん患者など脆弱層の女性160人へ生計支援。
- 被害者救済にとどまらず、認知向上や予防のために地域有力者や宗教指導者も巻き込み、広くコミュニティでの啓発活動を実施(参加者男女1,516人)。

男性へのワークショップ

ガザは伝統的で保守的な色合いが濃く、女性差別も強く残っています。封鎖、経済悪化、失業、軍事的な緊張もあり、2019年の統計資料では、既婚・結婚経験のある女性の37%が性差に基づく(家庭内)暴力(DV)を経験していましたが、国連は、DVはコロナ禍で50%増加し、21年の空爆で50%増加したとしています。失業、休業状態で夫が自宅にいることが増え、ストレスが溜まった夫が暴力的になることが主たる原因で、肉体的な虐待、性的虐待、言葉による暴力等々がみられますが、大家族主義的な環境にあって、女性たちが夫を訴えることは非常に難しい状況です。離婚した女性の立場は弱く、暴力を振るわれることを知られるのは恥と認識されるためです。こうした状況に苦しんでいる女性たちへの医療や法律、経済面での支援と、コミュニティへの問題提供、予防のための活動です。

ハディールさん(27歳)

2021年のガザ侵攻で仕事を失い家にいる時間が多くなった夫から、罵倒されたり物理的な暴力を受けた。さらに携帯電話を取り上げられ親族や知人と連絡が取れなくなった。夫の留守中になんとか携帯電話を探し出し、SNSでこの女性支援プログラムのページを見つけ、家を出て女性センターに向かった。この時は恐怖でコミュニケーションを取るのもままならなかったが、心理士が丁寧にフォローし、弁護士やソーシャルワーカーの協力で法的に離婚を成立させることができた今では、同じような境遇の女性たちにアドバイスをするなど、リーダーシップも発揮できるようになった。

Ⅳ 理科教育支援

新しい理科室での授業

活動と成果

前年度までベツレヘムとガザ南部で行った活動を、ヘブロンとガザ地区北部に移して、公立小学校の理科教育を支援。

- ヘブロン北部10校、ガザ北部10校の小学校理科室を修繕し、資機材を提供。
- 実験指導や児童中心型指導を実践できる理科教員の育成、校長の能力強化のための研修（教員40人、校長20人が参加）。
- 教員用指導マニュアルと実験指導動画を配布。
- 家庭でできる実験キットを6年生1,686人に配布。
- 理科クラブを開催し、実験などの活動に、5, 6年生3,367人が参加。

ヨルダン川西岸および東エルサレムでは入植地が拡大し、入植者やイスラエル軍とパレスチナ住民や武装勢力との衝突が増加、急激に治安情勢が悪化し犠牲者が急増しています。登下校時のイスラエル軍による児童への身体検査や、学校近くでの発砲等は西岸の児童の70%に影響を与えているほか、最近もイスラエル軍に取り壊された学校があります。

また、パレスチナ自治政府の財政は危機的状況であり行政サービスが削減され、人々の先行きへの不安と不満が増しています。児童数が特に多いガザでは、西岸の自治政府とガザのハマス政府との対立から予算不足が深刻で、校舎建設は児童数の増加においつかず、小学校の70%が二部制で授業時間が大幅に不足しています。自治区内の学校の3割は理科室や図書室がなく、また必要な備品が支給されないほか、教員給与の削減、遅配や減配があるなど、教員のモチベーションも低下しています。

自治政府は理科カリキュラムを改訂したものの、教育省の教員研修には理科実験の実習がなく、教員用ガイドラインも策定されていないため、教育現場は変化に対応できていません。またコロナ禍による学校閉鎖が長期にあった上に、停電や通信インフラ不足のためオンライン授業等も満足できるものではありませんでした。西岸では22年も23年初めも長期の教員ストライキにより授業がほとんど実施できず、教育の欠落が心配されています。こうした中で教育の質を高めるための支援事業を続けています。

支援校の校長のメッセージ

「この事業に本校が選ばれたことを嬉しく思っています。研修や理科室の修繕を通して、本校の学習環境は向上しました。私自身も校長研修で授業評価の方法など、多くを学ぶことが出来ました。理科教員や児童たちを見ていて、いい変化があったと思います。教員のチベーション向上を感じました。整備された理科室が使えるようになって、教員にも児童にも心理的に良い影響があったと思います。子ども達は様々な実験を行うことが出来るので、理科を楽しみながら学んでくれています。パレスチナの未来の為にこのような素晴らしい支援をしていただきありがとうございました。」

Ⅴ その他の教育支援

❶アトファルナろう学校

活動と成果

アトファルナろう学校は1992年に当会が地元の女性たちと一緒に開校したろう学校で、2022年には開校から30年を迎えた。現在3～15歳の生徒約350人が通学している。

- 5年生と9年生のクラス運営、備品や通学バスなどをサポート。また遠足、ゲーム、演劇、ストーリー作成、絵画作成などの活動を実施。
- 生徒の個別カウンセリングやグループワークを通じて、学校生活で得たもの、自分の得意なことや将来の夢などを認識し、他人と共有しあい、ストレスを発散しながら自尊心を高めた。

ガザには少なくとも1万5千人以上の聴覚障がい者や、数万人の様々な障がいを持つ人が暮らしています。聴覚障害を持つ子どもたちが学ぶ機会や福祉サービスを受けられる場所がほとんどなく、差別や就労の困難にもさらされています。また空爆などの非常時には避難情報が入手できずに逃げ遅れたり、支援から取り残されが

ちになっています。アトファルナろう学校は、子どもたちに勉強を教えるだけでなく、ITによる情報提供やインクルーシブ教育を目指すなど障がい者の自覚と自立にも貢献しています。

授業風景

ラザンちゃん（11歳）

先天性難聴の少女で友達も多く成績も良かったが、時々ふさぎこむことがあった。父親も難聴で家族は貧しく、母親も子育てに必要な知識がなく、長女であるラザンに難聴の弟たちの面倒を見させていたため、子どもらしい気持ちや、やりたいことを素直に出すことができなくなっていた。カウンセラーは、彼女に気持ちを表現し、夢や得意なことをストーリーとして文章にするようにアドバイスした。また両親にも、子育て支援のセッションに参加してもらい、親としての役割、子どもたちへの対応方法、やってはいけないこと、ライフスキルなどを教えた。こうしたサポートによって、ラザンと家族の問題は改善し、ラザンには笑顔が増え、素直に自分自身を表現できるようになった。

②ナワール児童館

活動と成果

ナワール児童館は、ガザ南部ハンユニスの貧困地区にある。当会と現地NGOが協働で2006年に開設。児童館では、子ども達の主体性を尊重した活動を重視し、指導員とともに子どもたちが活動の計画や運営に参加している。また、障がいのある子ども達が一緒に活動に参加できる環境作りも進め、その知見を地域の学校にも広めるなど、児童館内に留まらず、地域に広がる活動を行っている。

- 音楽、図工、運動、演劇、パソコン、遠足やレクリエーションなどに250人が参加。社会性・協調性・リーダーシップを育成した。また学力向上により自尊心を高めることができた。
- 母親対象のワークショップや講習会を実施。
- 9月には、カタールにある日本人学校とオンラインで交流を持った。

ガザでは、長引く軍事封鎖による経済状況悪化とコロナ禍により失業率は50%を超え、人々の困窮度合いは一段と高まるなか、2021年5月には11日間に及ぶイスラエルによる大規模な空爆や砲撃によって多くの犠牲と破壊が繰り返されました。また2021年には学校での対面授業が再開されたものの学習の遅れと、新たな軍事攻撃による子ども達への心理的な影響が大きいことがあります。

21年の攻撃以降、心理サポートを必要とする子どもが35万人、保護者が13万7000人いるとされ、攻撃を身近に経験した子どもの7割以上は、停戦から1年経過しても日常的に不安を感じることが判明しており、長期にわたるケアとサポートが必要とされています。こうした状況の中で、児童館の存在意義はこれまで以上に大きいといえます。

「不完全な権利にノー!」

③子どもたちのカメラワークショップ

活動と成果

イスラエル南部ネゲブ砂漠にある「非承認村」（行政単位として認められていないため、インフラがない村々）で暮らす7歳から13歳のベドウィンの子どもたち約100人にカメラを提供し、写真の撮り方を指導するワークショップを実施。写真撮影を通して、自分の村やネゲブ地域の人権問題について考える機会を提供。その写真はイスラエル国内での展示会やカレンダー作成などで紹介された。

イスラエル国内にはアラブ系住民が約150万人暮らしています。彼らはイスラエル国籍を有しているものの、ユダヤ系ではないためにさまざまな差別を受け、極右政権の成立など排他的風潮の下でますます疎外されています。ネゲブ地域には9万人が住む35の非承認村がありますが、「都市計画」を理由に破壊されたり、土地の強制収用、都市部への強制的な定住などを強いられているのです。2021年には300以上の家屋などが破壊されました。

子どもが撮影した「村の様子」

Ⅵ レバノンでの食料支援

活動と成果

- 山間部に暮らすパレスチナ難民計1,500世帯(約7,500人)に越冬のための食料支援として食料パッケージを配布。内容は米やパスタ、豆類、ツナ缶、チーズなどのたんぱく源、砂糖やスパイス、油など調理に欠かせない食料品である。

2019年以降続く複合的危機のさらなる悪化により、もともと劣悪な生活を余儀なくされていたレバノンのパレスチナ難民とシリア難民にとって、2022年度はより一層厳しい1年となりました。レバノンの国全体が危機的な状況に陥っていく中で、難民に対する差別や迫害が増加し、家賃の値上げや追い出し、滞在許可がおりないといった問題が増え、学校に通えなくなる子どもも増えています。通貨の下落や物価の高騰も著しく、特に2022年以降はウクライナ危機の影響もあり、食料品価格の高騰はレバノンの難民の食生活や栄養状態に大きな影響を及ぼしています。

レバノンは深刻なエネルギー不足にあり、公共の電力は一日数時間しか供給されず、それ以外の時間は各自が燃料を購入し、発電機を稼働させて賄っている状況です。多くの難民世帯にとって、燃料は高価なぜいたく品であるため、限られた電力での生活を余儀なくされているが、こうした劣悪な生活環境も、難民世帯が抱えるストレスの一因となっています。

シリア国境に近い山間部には、2011年のシリア危機以降に避難してきたパレスチナ難民やシリア難民が多く暮らしています。冬場は氷点下以下の気温まで下がる山間部では、難民の多くがテントやバラックといった簡易な住居で生活しています。首都のベイルートなどの都市部に比べ、他の団体の支援が行き届いていないことが多く、また就労の機会も非常に限られているため、多くの難民は支援を糧に生活している状況で、今回の配布は非常に役立ちました。

残雪のなか食料を受け取りに来た人たち

Hさん（ワーベル難民キャンプ在住）

「以前にも増して子どもたちに満足に食べさせることが難しくなっています。最も安いパンでさえ、今後買うことができなくなるのではと不安です。子どもたちが好きなチーズなどは高くて買えず、もっと安い食品を買わざるを得ません。寒さも家族にとって大きな不安材料です。支援をしてくれるNGOがどんどん減っていく中で、私たちパレスチナ人のことを気にかけ支援をしてくださる日本の皆様には非常に感謝しています。」

Ⅶ 保健と教育支援

シャティーラキャンプの学習支援

活動と成果

- レバノン各地のパレスチナ難民キャンプで、パレスチナ難民やシリア難民、脆弱なレバノン人の子どもたちを対象とした幼児教育を234人に提供し、学習支援を547人に提供。また、教育の質向上に向け、支援に携わる保育士と指導員85人に対し能力強化のための研修を実施。
- パレスチナ難民やシリア難民、脆弱なレバノン人に対して、歯科検診と治療を6,473人に提供し、児童精神科診療と心理社会的サポートを6,584人に提供。また、コミュニティで活動するソーシャルワーカーやボランティア普及員への研修を実施。

レバノンでは就学時にアラビア語や英語の読み書き、数の知識など基本的な学力が求められる一方で、難民が幼児教育を受ける機会は限られています。また、パレスチナ人の学齢期の子どもは国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の学校に通い、シリア人の子どもは公立の学校に通っていますが、1クラスあたりの児童数が50人以上、教員の賃上げを求めるストライキによる休校などから、教育の質の低下と子どもの学力の低下

が深刻です。

保健・医療は経済的な理由からアクセスが限られ、また子ども向けの歯科や精神科、心理サポート分野はUNRWAでも提供されていないため、支援が大きく不足しています。レバノンでは医療関係者の国外流出も進む中、人材不足も深刻です。

歯科医療はレバノンでは一般的に高額で、医療の中でも後回しにされがちです。危機は人々の食生活や口腔ケアにも影響を及ぼしており、特に難民世帯は栄養が偏り、歯ブラシや歯磨き粉を購入することが困難です。歯の痛みは子どもの生活の質を低下させ、成長の阻害要因になるなど、身体の成長や健康に影響を与え、子どもたちの心理的な健康状態も大きく左右しています。

厳しい生活で難民が大きなストレスにさらされる中、メンタルヘルスも危機的です。生活状況の悪化やロックダウン生活を背景に、夫婦・家族関係の悪化も課題となっており、家庭内暴力等の報告も増えています。また、生活苦に起因する児童労働や児童婚等、子どもを取り巻くリスクは高まっています。こうした状況下、子どもやその家族を対象とした精神科及び心理社会的サポートは極めてニーズが高いのです。

発達に問題を抱える子どもの作業療法

学習支援クラスの児童の母親Aさん

「学習支援には安心して娘を通わせることができ、とても信頼しています。娘はUNRWAの学校に通っていますが、おかげで読み書きに自信を持ち学校でも良い評価を受けています。学校の授業でわからないことは、学習支援クラスで分かるまで先生に聞くことができます。学習支援では定期的に保護者ミーティングがあって、家庭学習のアドバイスがもらえるのでとてもありがたいです。」

歯科クリニックに通うシリア難民のZくん

Z君は幼稚園での歯科検診で虫歯が見つかった。最初、Z君は怖がっていたが、歯科医師や看護師が歌を歌ったり、治療についてわかりやすく説明したりしたので次第にリラックスした。虫歯の治療が終わってからは硬い食べ物も安心して食べることができるようになり、熱心に歯磨きをするようになった。歯科医師は、母親に歯磨きを1日2回行うこと、甘いものをできるだけ避けて健康的な食事をよう助言した。一般の歯科は非常に高額で、この家族は受診できないため、子ども歯科支援は大きな助けになった。

歯科で幼稚園児への衛生教育

女性たちのワークショップ

心理社会的サポート活動に参加したRさん

「2017年にシリアから避難し、難民キャンプで夫と双子の4人暮らしです。双子の一人が言葉に遅れがあり、児童精神科を紹介してもらいました。診察の結果、顎に原因があるとわかりその治療を受けています。その後、母親向けのストレス対処、子どもとの接し方、親子でできる遊びなどに参加しています。子どもが言うことを聞かない時には少し待つこと、子どもの意思を尊重すること、愛情表現をすることなどを学んで、実際にやったところ、子どもたちが言うことを聞くようになったと実感しました。また、他のお母さんたちと安心して話すことができるし、子育てに役立つアドバイスやヒントをもらっています。息子には障がいがあるので、子どもが自信をもてるような励まし方も知りたいと思います。」

幼稚園の遠足

Ⅷ 国内事業

◆2022年度はコロナ禍の行動規制などが徐々に緩和され、以前から出展していた国際交流・国際協力イベントのほとんどが対面で開催されたため、多くの方に来場いただいた。名古屋や大阪での出展には、地元のボランティアに加え、事務局からも職員を派遣し、数年ぶりに交流をもつことができた。

◆活動報告会や講演会については、引き続きオンラインを中心に実施したことで、遠方の方や会場に来られない方も参加できた。一方で映画上映会を大学で開催するなど、内容や時期、時間帯によって実施方法を有効に使い分けることができた。こうしたイベントを通じて、幅広い層に活動地の様子や支援内容を伝えることができた。

◆講師派遣や出前授業、学生インターン受け入れを継続した。これまでの実績に加え、学生団体やソーシャルビジネス系の企業との新たなコラボレーション企画にも挑戦した。小中高校生や大学生向けにはSDGsや難民問題、国際協力の仕事というテーマでの講演依頼があり、活動現場の経験から平和や社会問題、また進路を考える機会を作ることができた。その他、個別にインタビュー依頼があった学生へもオンラインや対面で対応し、学ぶだけではなく、可能な限りボランティア体験や何らかのアクションにつながるようなサポートをした。

カタールの日本人学校とガザの児童館のオンラインでの交流

◆企業とのコラボ企画では、寄付サイト運営企業主催の「歩くことが寄付につながるPEACE WALK」や、チャリティ専門ファッションブランドとのコラボのほか、クラウドファンディングなどWEB上でのファンドレイジングに取り組み、メディアで報道されないレバノンに暮らすパレスチナ難民やシリア難民の逼迫した現状を伝えることができた。

◆前年度から取り組んでいたホームページのリニューアルを22年6月にリリースしたことにより、若年層のアクセスが増加傾向にある。野外イベント出展時に来訪した学生からも、わかりやすく、内容が充実しているとの声が寄せられた。情報の整理や活動への参加・寄付への導線をスムーズにしたことで、問い合わせやボランティア登録、寄付につながっている。その一方、今回更新しなかったクレジット寄付ページについては、手順が複雑だというご意見があり、次年度以降の課題とする。その他、より広範囲へのアプローチとして WEB広報「PRTIMES」の無償枠への情報掲載を開始した。

◆デジタル化が進む一方、会報誌などの印刷物での情報発信は、インターネットにアクセスのない方々への大切なツールであるため、これまで通りの発行とし、引き続き少人数のボランティアと職員で発送作業を行った。

◆2021年度から開始した外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援の活動や現状については、8月に講師を迎えて講演会を開催した。また引き続き、日本語を教えるフリースクールや地域での活動に参加している。

ご支援・ご協力いただいた団体（順不同）＊個人の方のお名前は省略させていただきました。

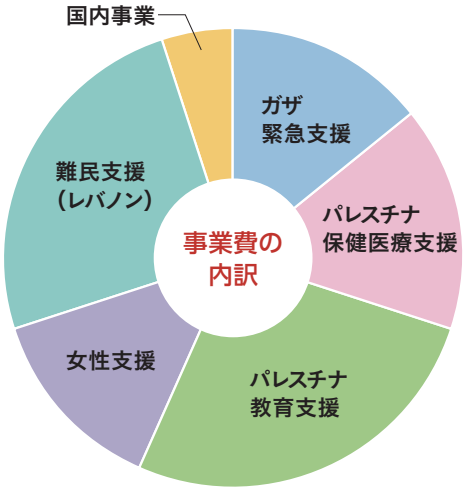
日本外務省、（特非）ジャパンプラットフォーム、国連女性機関、（生協）パルシステム東京、（生協）パルシステム埼玉、（公財）庭野平和財団、（一社）日本寄付財団、コングラント（株）、（有）センインターナショナル、（一財）ゆうちょ財団、JAMMIN合同会社、（株）エクセルインターナショナル、香蘭女学校、（特非）アーユス仏教国際協力ネットワーク、日本中近東アフリカ婦人会、立教女学院、（株）アーモンドアイ、日本キリスト教協議会、聖ヴィンセンシオ・ア・パウロ会河原町協議会、日本基督教団本郷中央教会付属中央会堂幼稚園、ユナイテッド・ピープル（株）、日本基督教団西宮公同教会、大阪友の会、西宮聖ペテロ教会日曜学校、（有）鈴木屋、日本聖公会東豊中聖ミカエル教会、（有）クロスロードトレーディング、あらた法律事務所、由木キリスト教会、日本基督教団代々木上原教会教会学校、日本キリスト教団上大岡教会、暁星小学校シャミナード会、姫路野里キリスト教会、紫野教会教会学校、合同会社パレスチナ・オリーブ、日本バプテスト東熊本キリスト教会、日本聖公会函館聖ヨハネ教会、石川行政書士事務所、宝泉寺、日本基督教団 むさし小山教会教会学校、的場幼稚園、（公財）名古屋YWCA、聖ドミニコ女子修道会中島丁修道院、日本キリスト教団千葉教会、日本聖公会東京教区聖パウロ教会、レデンプトリスチン修道院、清水ヶ丘教会有志、（有）日暮眞三事務所、日本基督教団鶴川北教会、カトリック正義と平和仙台協議会、兵庫教会もみの会、日本基督教団市川三本松教会、gooddo（株）、READYFOR（株）、ソフトバンク（株）CSR本部CSR部 環境・チャリティ課つながる募金事務局、（公財）パブリックリソース財団ほか

決算報告

2022年度 貸借対照表 2023年3月31日現在

（単位：円）

資産の部		
流動資産		
現金	329,289	
普通預金	262,327,949	
現地現金	9,852,781	
現地預金	7,530,015	
外貨普通預金	1,772,851	
定期預金	3,028,007	
売掛金	7,700	
未収金	24,411,843	
輸入棚卸資産	3,288,188	
国内棚卸資産	672,131	
前払 費用	412,619	
仮払金	108,480	
流動資産合計		313,741,853
固定資産		
保証金	954,158	
固定資産 合計		954,158
資産の部 合計		314,696,011
負債の部		
流動負債		
未払金	3,340,051	
未払費用	22,531,366	
外務省事業前受金	92,867,660	
JPF事業前受金	78,253,867	
預り金	361,611	
未払法人税等	70,000	
流動負債 合計		197,424,555
負債の部 合計		197,424,555
正味財産の部		
正味財産		
前期繰越正味財産額	113,482,393	
当期正味財産増減額	3,789,063	
正味財産 合計	117,271,456	
正味財産の部 合計		117,271,456
負債・正味財産 合計		314,696,011

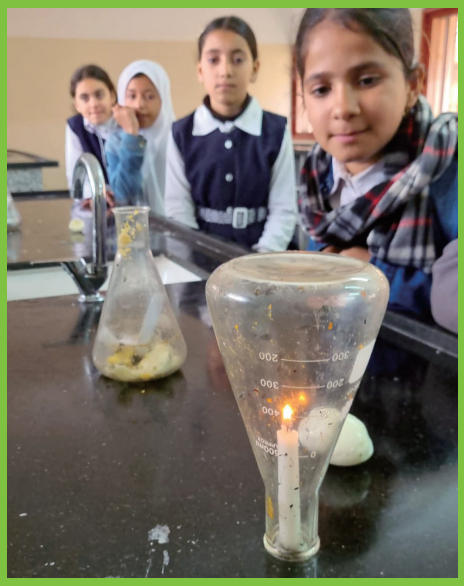


2022年度 活動計算書 自2022年4月1日 至2023年3月31日

（単位：円）

経営収益			
受取会費		4,107,000	
受取寄付金		49,701,817	
受取助成金等		271,516,680	
ジャパンプラットフォーム助成金	157,560,198		
外務省補助金	71,921,649		
国連他助成金	42,034,833		
事業収益		4,412,196	
その他収益		1,869,947	
経常収益 計			331,607,640
経常費用			
事業費			
現地事業費	242,659,453		
人件費	47,558,429		
業務委託費	3,992,416		
地代 家賃	3,230,000		
通信運搬費	2,844,604		
売上 原価	2,696,488		
為替 差損	2,541,322		
印刷製本費	853,497		
消耗品費	169,532		
旅費交通費	2,765,917		
保険料	1,822,730		
その他諸経費	1,916,702		
事業費 計		313,051,090	
管理費			
人件費	5,526,108		
業務委託費	2,079,715		
地代家賃	601,600		
その他諸経費	1,546,323		
管理費 計		9,753,746	
経常費用 計			322,804,836
当期経常増減額			8,802,804
経常外収益			
過年度損益修正益			1,949,973
経常外収益 計			1,949,973
経常外費用			0
経常外費用 計			6,893,714
税引前当期正味財産増減額			3,859,063
法人税、住民税及び事業税			70,000
経理区分振替額			0
当期正味財産増減額			3,789,063
前期繰越正味財産額			91,472,206
次期繰越正味財産額			113,482,393

＊当会では、矢崎公認会計士事務所の会計監査を受けています。



CCP Japan

特定非営利活動法人（認定NPO法人）

パレスチナ子どものキャンペーン

〒161-0033 東京都新宿区下落合3-12-23 豊ビル4階
TEL 03-3953-1393　FAX 03-3953-1394
Eメール info@ccp-ngo.jp　ホームページ https://ccp-ngo.jp/
Facebook パレスチナ子どものキャンペーンnew

※当会は認定NPO法人です。当会へのご寄付は税金の控除が受けられます。

郵便振替口座 00160-7-177367　　みずほ銀行 高田馬場支店 普通 8030448
三井住友銀行 目白支店 普通 6852351　三菱UFJ銀行 目白支店 普通 0152056

写真：理科教育支援